



FOMC後の金利低下とドル安を受け、再び動き出す金価格

FOMC後の金利低下とドル安を受けて、再び金価格は上昇した。さらにパウエルFRB議長は中期的な経済成長に対し厳しい見通しを示した。過去ドルの長期循環をみると、景気減速局面ではドル安となる傾向があった。もしゼロ金利政策継続に加えドル安が加わるのであれば、金価格にとってはプラス要因となると考える。

2022年までゼロ金利継続が示唆される中、金利低下とドル安を受けて、金価格は上昇

米連邦公開市場委員会(FOMC)は10日、新型コロナウイルスの感染拡大への対策が、経済活動の深刻な落ち込みと急激な雇用喪失を引き起こし、短期的には経済活動、雇用、インフレにとって大きな重荷となるとともに、中期的には経済見通しにとって深刻なリスクとなることを示した。この状況を考慮し、政策金利であるフェデラルファンド (FF) 金利の誘導目標レンジを0~0.25%に据え置くことを決定するとともに、家計と企業の信用の流れを支えるために、今後数カ月は少なくとも現状のペースでの国債などの購入継続を決めた。これを受けて株式市場はもみ合う中、米国長期金利とドル指数は低下し、金価格は上昇した(図表1参照)。

ゼロ金利政策継続と、ドル安は金にとってのサポート材料に

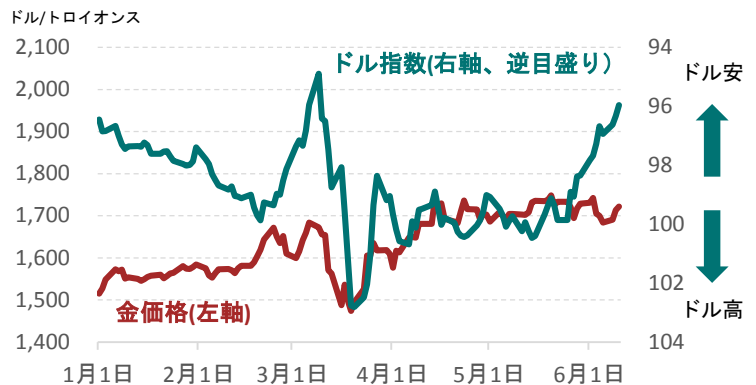
足元の金価格だが、5月14日からドル指数の下落が続いているにもかかわらず上値の重い展開となっていた。その背景にはリスク選好の高まりがあったと考えられる。株価は上昇し債券利回りも上昇(価格は下落)していた。そうした中、今回のFOMCで2022年までのゼロ金利政策継続が示唆された事に加え、国債などを月額1,200億ドル買い入れる方針も示され、株価はもみ合う中、債券利回りは低下(価格は上昇)、ドル指数も低下したことが金価格の上昇につながったと考えられる。その中で今回はドル指数の動きに注目したい。

ドル指数と米国実質GDP成長率との関係を長期にわたり振り返ってみると、タイミングの前後はあるが米国経済が落ち込む時にはドル安が起きて交易条件の改善により経済回復の支えとなる一方で、米国経済が力強く成長した時にはドル高が起き、対外直接投資がより容易になる、といった長期循環が観察できる。

今回のFOMCでは2020年の米実質GDP成長率見通しは-6.5%(前年比)と下方修正されたが、それは足元のドル安と整合的だ。もし、これから数年にわたりゼロ金利政策が継続するだけにとどまらず、長期的なドル安の中にすでにいるのだとすれば、それはドルの価値の減価とともに金への投資需要の拡大の要因となると考えられる。

図表1: ドル指数と金価格の推移

日次、期間: 2020年1月1日~2020年6月10日、ドル指数は逆目盛り

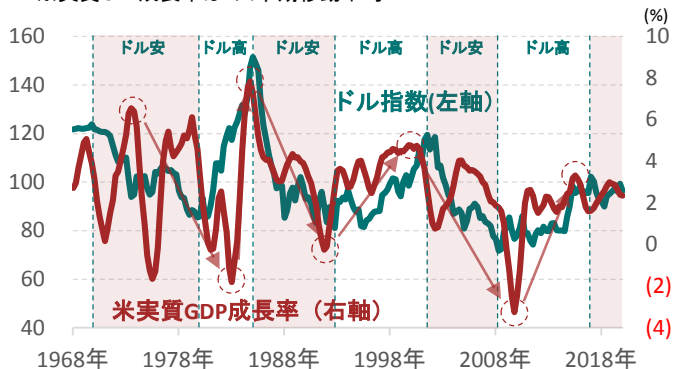


※ブルームバークのデータに基づきピクテ投信投資顧問作成

図表2: ドル指数と米実質GDP成長率の推移

四半期ベース、期間: 1968年第1四半期~2020年第1四半期

※実質GDP成長率は4四半期移動平均



※ブルームバークのデータに基づきピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。
●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2020年2月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限 0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限 0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率 2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料のお取扱いに関する留意事項

■当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会